

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》												
施策コード		基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち								
6 — 2		施策目標	2	市民協働の推進								
SDGs 連携分野		目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる										
		17 パートナーシップで 目標を達成しよう 										
目指すべきまちの姿		誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍しています。										
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】				担当課		評価【CHECK】	
(1) 多様な分野における市民参画・協働の促進 ・各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際しては、ワークショップなど市民参画・協働体制の充実を図り、政策形成過程からその見直しまでの市民の参画・協働を促進します。 ・文化行事やイベント等の企画・運営への市民及び民間企業の参画・協働を促進します。 ・市民や事業者等との情報交換や交流を促進し、まちづくりへの意識啓発や参画機会の提供を通してパートナーシップの構築を図ります。					審議会委員等において4名の公募委員に参画していただき、計画策定などについて意思形成の段階から市民の参画・協働を図ることができました。				市民協働課		C	
(2) 地域活動団体、NPO等の育成・支援 ・地域づくり補助金制度の周知及び有効活用を図り、地域活動団体やNPO、ボランティア団体等が実施する自主的・主体的な活動を育成・支援します。					地域の担い手である地域の自治会や自主団体等で行うコミュニティ活動事業等に対しその経費の一部を補助し協働のまちづくりの推進を図ることができました。コロナ禍で補助金説明会や活用団体との交流会が開催できなかったため動画を作成しYouTubeによる配信を行いました。				市民協働課		C	
(3) 地域活動団体等の活動拠点施設等の整備 ・地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの確保を図ります。					図書館棟の改修工事に併せ、市民協働スペースの設置に向けて協働スペースを設置している周辺自治体の視察を行い、協働スペースの利用状況や利用環境の具体的なイメージの共有を図りました。今後は教育委員会と利用対象者や利用条件等について調整を図っていく必要があります。				市民協働課		D	
●施策目標に対する市民満足度						単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)			
市民団体やNPOなどの育成						%	8.2	↗				
市政への市民参加の推進						%	11.2	↗				
●成果指標					単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
						2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数					人	4	3	4			5	6
(2) 市内NPO法人数					団体	5	7	9			7	10
(3) 地域活動拠点施設数					か所	0	0	0			1	1
事業No	実施計画に係る事業名				担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1)	審議会等への市民参画				市民協働課	市政への市民参画を推進するため、審議会委員等への市民公募を引き続き推進する必要があると考えます。				現状維持		
(2)	協働のまちづくり推進事業				市民協働課	NPO団体やボランティア団体等の自主的活動を促進するため、必要と判断される対象事業には財政的支援を積極的に行っていきます。				現状維持		
(3)	地域活動拠点施設等整備事業				市民協働課	市民活動団体、NPO法人等の多様で主体的な活動をサポートするためのスペース確保は必要と考えます。				現状維持		
施策の今後の方針【ACTION】		行政ではなく、市民の経験や能力を活かしたまちづくりに取り組むことで、地域課題の解決や公共サービスの提供が可能となるので、市の各種計画策定に係る審議には、公募委員やワークショップなどへの市民参画や策定の段階からの市民の声を取り入れていくことが、引き続き必要であります。また、市民の活動拠点として図書館棟の改修時や再配置計画による空きスペースを有効活用することで、地域活動に必要な情報の収集・発信の場としての確保に努めます。										

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	審議会等への市民参画	市民協働課	市民協働グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	1	多様な分野における市民参画・共同の推進	
	主要事業		審議会等への市民参画	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市民のニーズや地域課題が複雑・多様化する中、限られた予算や人材で行政サービスを継続していくにあたり、各分野における地域の諸課題を自らの問題として捉え解決していくため、政策形成過程から市民の参画を得ることで、市民目線に合った行政サービスの展開及び市民の参画意識の向上を図ります。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際し、委員公募やワークショップなどにより市民参画・協働体制の充実を図ります。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4	3	4				5	6

指標の分析

審議会等への市民公募委員の登用人数は、前年度までの3名（子ども・子育て会議1名、青少年問題協議会2名）に、男女共同参画審議会委員の1名が増え、4名の実績となりました。2021年10月施行の弥富市審議会等委員への女性の登用推進要綱等により、更に市民参画を推進していきます。

事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	市民参画の手法・制度としてパブリックコメント、ワークショップ、市民意識調査（アンケート）、市民公募委員等が挙げられます。これらは行政運営の市民参画の推進のため重要です。 幅広い意見を掘り起こすためにも審議会等への市民参画は必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	前年同様、パブリックコメントやワークショップ等について、必要がある場合には各課において広報誌や市ホームページで広く周知し、募集を行っています。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	各種審議会等は市が実施するため、その市民参画も市が促すべきです。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	審議会等への市民参画は、総合計画における市民協働の推進を図るために必要な事業であり、多様な分野における市民参画・協働の促進に繋がります。

今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
市政への市民参画を推進するため、審議会委員等への市民公募を引き続き推進する必要があると考えます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	協働のまちづくり推進事業	市民協働課	市民協働グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	2	地域活動団体、NPO等の育成・支援	
	主要事業		協働のまちづくり推進事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	少子高齢化社会の到来や地方分権社会に対応した市政運営を図るとともに市民と行政との協働のまちづくりを推進し、情報・意識の共有、市民参画、NPO等の育成・支援を行います。						主な協働・関連団体等	自治会、町内会、ボランティア団体
								NPO、サークル・グループ
事業概要	地域の団体等が、自主的かつ主体的に行う公益的なコミュニティ活動事業に対し、その経費の一部を補助します。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市地域づくり補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	地域づくり補助金	991	地域づくり補助金	2,500	地域づくり補助金	2,500	地域づくり補助金	2,500			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	コミュニティ推進協議会補助金	603	コミュニティ推進協議会補助金	13,000	コミュニティ推進協議会補助金	13,000	コミュニティ推進協議会補助金	13,000			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	1,594	合 計	15,500	合 計	15,500	合 計	15,500			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 市内NPO法人数			団体	5	7	9			7	10	
指標の分析	市内NPO法人数については、前年度より2団体増加しており、2023年度の目標値を達成しています。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					市民との協働のまちづくりを推進するためには、地域の様々な担い手（地域活動団体やNPO等）の主体的な活動を最大限に尊重するとともに、行政による資金面の支援が必要です。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					補助対象経費について申請者へ適切に聞き取りを行うことにより地域づくりに対する認識や理解を促しました。コロナ禍において地域の団体等の活動が中止や規模縮小されたことにより事業費が減少しました。					
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか					限られた予算や人材で行政サービスを継続していくには、多様な分野での市民参画が必要です。各団体が補助を受け、継続して活動できるよう、市が引き続き実施すべきです。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					協働のまちづくり推進事業は、総合計画における市民協働の推進に必要な事業であり、地域活動団体、NPO等の育成・支援に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
NPO団体やボランティア団体等の自主的活動を促進するため、必要と判断される対象事業には財政的支援を積極的に行っていきます。								現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	地域活動拠点施設等整備事業	市民協働課	市民協働グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	3	地域活動団体等の活動拠点施設等の整備	
	主要事業		地域活動拠点施設等整備事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市民との協働を目指したまちづくりを推進するため、誰もが気軽に参加できる場を提供し、自主性・主体性を持った市民活動を支援します。						主な協働・ 関連団体等	NPO, 地域活動団体
事業概要	地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの整備を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(3) 地域活動拠点施設数	か所	0	0	0			1	1	

2020年度、地域活動拠点施設は0箇所ですが、周辺自治体の状況や情報収集を通じ目標達成に向け取り組んでいきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	地域活動を行う各団体の活動内容や活動状況、協働の取組事例などの情報を発信したり、活動拠点となるスペースを整備することで、団体間の繋がりが生まれ、地域主体の活動が活性化するため、必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	周辺自治体の状況や情報収集を行いました。地域活動に特化した施設である必要性はなく、他の事業や目的と共有できる多様性のある施設やスペースで代用できると考えます。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	公共施設内に拠点を整備することで、施設利用を安価又は無償ででき、規模の小さな団体でも継続して活動できるため、市が実施すべきです。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	地域活動拠点施設等整備事業は、総合計画における市民協働の推進に必要な事業であり、地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの整備に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
市民活動団体、NPO法人等の多様で主体的な活動をサポートするためのスペース確保は必要と考えます。	現状維持